



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7205 U R L <http://www.hino.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 近藤 詔治
 問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 T E L (03) 5419 - 9320
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,287,668	7.6	36,701	9.4	36,841	12.6	20,059	30.1
18 年 3 月期	1,196,972	5.9	40,522	5.7	42,131	6.0	28,704	62.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34 95	-	7.1	4.0	2.9
18 年 3 月期	49 51	-	11.2	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 1,219 百万円 18 年 3 月期 714 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	907,977	305,964	31.9	504 36
18 年 3 月期	912,916	292,170	30.3	482 14

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 289,441 百万円 18 年 3 月期 277,005 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	78,681	56,873	30,562	27,953
18 年 3 月期	55,145	49,939	7,706	36,890

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	4 00	5 00	9 00	5,167	18.2	2.0
19 年 3 月期	4 00	5 00	9 00	5,167	25.8	1.8
20 年 3 月期 (予想)	4 00	5 00	9 00		25.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	610,000	3.1	17,000	20.4	15,200	28.3	9,500	16.1	16 55
通期	1,240,000	3.7	37,000	0.8	33,400	9.3	20,000	0.3	34 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 3 月期	574,580,850 株	18 年 3 月期	574,580,850 株
期末自己株式数	19 年 3 月期	696,807 株	18 年 3 月期	645,054 株

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	976,683	6.2	25,910	25.8	28,658	25.6	16,501	24.2
18 年 3 月期	919,945	2.9	34,938	26.1	38,541	28.4	21,783	112.2

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	28	74	-	-
18 年 3 月期	37	63	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	602,435	297,768	49.4	518 67
18 年 3 月期	598,282	290,183	48.5	505 10

(参考) 新株予約権がないため、自己資本については純資産と同額であります。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	457,000	5.1	10,000	45.4	11,800	42.6	7,000	38.6	12 19
通期	920,000	5.8	21,000	19.0	23,500	18.0	14,000	15.2	24 39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大により、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

当社主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成15年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少しましたが、上半期の需要増により当連結会計年度の総需要としては前連結会計年度並みの105千台となりました。一方、小型トラック市場におきましては、総需要は120千台と前連結会計年度に比べ3千台（3.2%）の増加となりました。

国内トラック・バスの売上台数につきましては、51千台と前連結会計年度に比べ4千台（8.7%）減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、米国および中南米で売上台数を伸ばしたことにより過去最高の50千台を達成し、前連結会計年度を5千台（10.9%）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総売上台数は前連結会計年度並みの102千台となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産を終了しましたが、平成18年1月から羽村工場で「F」クルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定した生産が続いております。その結果、総生産台数は203千台と前連結会計年度に比べ14千台（7.6%）増加いたしました。

以上、当連結会計年度は、海外、トヨタ事業を中心に売上台数が増加したことにより、売上高は1兆2,876億68百万円と前連結会計年度に比べ906億95百万円（7.6%）の増収となりました。一方、損益面におきましては、国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発等の原価増により、営業利益は367億1百万円と前連結会計年度に比べ38億20百万円（9.4%）の減益となりました。また当期純利益は200億59百万円と前連結会計年度に比べ86億45百万円（30.1%）の減益となりました。

次期の見通し

平成19年度の我が国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、民間需要中心に緩やかな拡大基調を辿ると見込まれますが、一方で、原油、原材料等の価格の上昇など懸念材料もあることから、今後とも景気の状態を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場におきましては、環境規制に対応するための代替需要が一巡し、平成19年度以降は更なる厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国、中南米および中近東では、堅調な販売が続くと予想されます。また、アジア地域では、景気回復の兆しがみえ、需要は増加するものと見込まれます。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成19年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	12,400億円
営業利益	370億円
国内トラック、バス売上台数	41千台
海外トラック、バス売上台数	56千台
トヨタ受託車生産台数	200千台

(2) 財政状態に関する分析

資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 49 億 38 百万円減少し、9,079 億 77 百万円となりました。これは、海外事業立ち上げのための資産取得を実施したことにより有形固定資産は増加しましたが、一方で国内販売が低迷したことを主因として、売掛債権が 39 億 69 百万円減少、たな卸資産が 62 億 95 百万円減少したことによります。

負債については、主として販売子会社で有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 187 億 32 百万円減少し、6,020 億 13 百万円となりました。また、純資産については、3,059 億 64 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 137 億 93 百万円増加（前連結会計年度末の比較数値は資本と少数株主持分の合計）いたしました。これは、当期純利益を 200 億 59 百万円計上した一方で、配当金の支払が 51 億 67 百万円および株価の下落により上場有価証券の評価差額金が 36 億 17 百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ 89 億 37 百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 279 億 53 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は 78 億 81 百万円となりました。これは利益の計上 345 億 42 百万円および減価償却費の計上 441 億 52 百万円によりキャッシュが増加したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は 56 億 87 億 3 百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が 509 億 75 百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は 30 億 56 億 2 百万円となりました。これは国内の販売子会社を中心に短期借入金の純減少額が 29 億 5 百万円、決算の配当で 51 億 67 百万円支払いしたこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。期末配当金につきましては、前年同額の 1 株につき 5 円とさせていただきます。これにより昨年 11 月の中間配当金 4 円とあわせて年間配当金は 9 円となる予定であり、当連結会計年度の配当性向(連結)は 25.8%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充當いたします。

また、次期の 1 株当たり配当金は、中間配当金 4 円と期末配当金 5 円とをあわせて年間配当金 9 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、「HINO 世界中のお客様のために」をグループスローガンに、世界中で存在感のある日野ブランドの確立を目指してまいります。その実現のため、トラック・バスの基本性能の向上はもとより、環境・エネルギー・安全面でのフロントランナーであり続けることを目指した技術開発を進めるとともに、お客さまの視点に立ち、製品からサービスまで、あらゆる面で、さらなる質の向上に努めてまいります。また、「日野ブランド事業」と「トヨタ事業」の相乗効果を追求すべく、最適な、開発、生産、調達、物流、販売、サービス体制を構築してまいります。

それぞれの事業において目指す姿と取り組みの方針は下記の通りであります。

日野ブランド事業：日野ブランドの確立とさらなる拡大へ

- ・グローバル化対応と先進技術開発およびその商品化に向けた経営リソースの継続投入による体制強化
 - * 環境・エネルギー・安全面での他社に先駆けた技術開発
 - * 日本：お役立ち活動を通じた、お客様との関係強化とバリュー収益の拡大
 - * 海外：地域毎の適格商品の投入と、地域に根ざした、最適な生産・調達・物流・販売・サービス体制の構築

トヨタ事業：トヨタグループのグローバル展開の一翼を担う

- ・フレーム付トヨタブランド車の開発から生産にわたるスルーでの体制強化
- ・グローバルユニットサプライヤーとしての体制確立

4. 生産、売上の状況（連結）

(1) 生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
トラック・バス	100,018台	99,511台	507台
受託車両	188,779台	203,066台	14,287台

(2) 売上実績（連結）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	56,356	380,840	51,434	361,169	4,922	19,670
	45,894	173,346	50,901	205,286	5,007	31,940
海 外						
トラック・バス 計	102,250	554,186	102,335	566,455	85	12,269
車 両	188,779	286,147	203,066	350,750	14,287	64,603
	-	3,755	-	5,043	-	1,287
受託車 計	188,779	289,903	203,066	355,793	14,287	65,890
国 内	-	48,909	-	49,182	-	273
	-	14,602	-	16,355	-	1,753
海 外						
補給部品 計	-	63,511	-	65,538	-	2,026
国 内	-	169,146	-	169,086	-	60
	-	10,541	-	12,019	-	1,477
海 外						
トヨタ	-	109,682	-	118,774	-	9,092
その他 計	-	289,370	-	299,880	-	10,509
総売上高	-	1,196,972	-	1,287,668	-	90,695

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	37,398		28,696		
2. 受取手形及び売掛金	268,111		264,141		
3. たな卸資産	99,829		93,534		
4. 繰延税金資産	14,784		14,844		
5. その他	17,357		14,498		
6. 貸倒引当金	4,502		4,053		
流動資産合計	432,979	47.4	411,662	45.3	21,316
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	102,678		109,157		
2. 機械装置及び運搬具	95,772		105,478		
3. 工具器具備品	18,561		17,744		
4. リース資産	5,117		9,749		
5. 土地	94,770		96,067		
6. 建設仮勘定	24,358		16,781		
有形固定資産合計	341,258	37.4	354,979	39.1	13,721
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	17,481		21,749		
2. のれん	-		81		
3. 連結調整勘定	182		-		
4. その他	555		554		
無形固定資産合計	18,219	2.0	22,385	2.5	4,166

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	109,521		108,412		
2.長期貸付金	4,801		3,644		
3.繰延税金資産	1,790		2,744		
4.その他	11,823		10,048		
5.貸倒引当金	7,476		5,898		
投資その他の資産合計	120,459	13.2	118,950	13.1	1,509
固定資産合計	479,937	52.6	496,315	54.7	16,378
資産合計	912,916	100.0	907,977	100.0	4,938
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	194,135		192,049		
2.短期借入金	162,292		135,965		
3.商業紙	37,000		39,000		
4.一年内返済予定の長期 借入金	5,334		27,753		
5.未払金	10,111		10,496		
6.未払法人税等	12,770		6,262		
7.賞与引当金	4,266		4,383		
8.役員賞与引当金	-		370		
9.製品保証引当金	7,733		10,633		
10.その他	43,801		49,793		
流動負債合計	477,445	52.3	476,705	52.5	739

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
固定負債					
1. 長期借入金	63,740		43,842		
2. 繰延税金負債	20,217		17,181		
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	3,753		3,732		
4. 退職給付引当金	36,188		36,639		
5. その他	19,399		23,912		
固定負債合計	143,300	15.7	125,307	13.8	17,992
負債合計	620,745	68.0	602,013	66.3	18,732
(少数株主持分)					
少数株主持分	15,164	1.7	-	-	-
(資本の部)					
資本金	72,717	7.9	-	-	-
資本剰余金	64,307	7.0	-	-	-
利益剰余金	105,702	11.6	-	-	-
土地再評価差額金	1,529	0.2	-	-	-
その他有価証券評価差額 金	37,006	4.0	-	-	-
為替換算調整勘定	3,966	0.4	-	-	-
自己株式	289	0.0	-	-	-
資本合計	277,005	30.3	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	912,916	100.0	-	-	-

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	72,717	8.0	-
2. 資本剰余金	-	-	64,309	7.1	-
3. 利益剰余金	-	-	120,026	13.2	-
4. 自己株式	-	-	325	0.0	-
株主資本合計	-	-	256,728	28.3	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	33,388	3.7	-
2. 土地再評価差額金	-	-	1,547	0.2	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	2,222	0.3	-
評価・換算差額等合計	-	-	32,713	3.6	-
少数株主持分	-	-	16,522	1.8	-
純資産合計	-	-	305,964	33.7	-
負債純資産合計	-	-	907,977	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高		1,196,972	100.0		1,287,668	100.0	90,695
売上原価		1,020,985	85.3		1,105,994	85.9	85,008
売上総利益		175,986	14.7		181,674	14.1	5,687
販売費及び一般管理費		135,464	11.3		144,972	11.2	9,508
営業利益		40,522	3.4		36,701	2.9	3,820
営業外収益							
1. 受取利息	573			1,409			
2. 受取配当金	2,256			1,822			
3. 為替差益	1,026			684			
4. 賃貸料	309			659			
5. 持分法による投資利益	714			1,219			
6. 雑収入	1,853	6,734	0.5	1,633	7,430	0.6	696
営業外費用							
1. 支払利息	3,006			5,076			
2. 雑支出	2,118	5,125	0.4	2,214	7,290	0.6	2,165
経常利益		42,131	3.5		36,841	2.9	5,289
特別利益							
1. 固定資産売却益	2,180			577			
2. 投資有価証券等売却益	536			310			
3. 貸倒引当金戻入益	404			62			
4. その他	604	3,725	0.3	391	1,342	0.1	2,383

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失							
1. 固定資産売却却損	2,048			1,793			
2. その他	1,466	3,514	0.3	1,847	3,640	0.3	126
税金等調整前当期純利益		42,341	3.5		34,542	2.7	7,798
法人税、住民税及び事業税	18,271			14,119			
法人税等調整額	5,669	12,601	1.0	678	13,441	1.0	839
少数株主利益		1,035	0.1		1,042	0.1	6
当期純利益		28,704	2.4		20,059	1.6	8,645

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		64,307
資本剰余金期末残高		64,307
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		78,422
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	28,704	
2. 土地再評価差額金取崩高	3,429	32,134
利益剰余金減少高		
1. 配当金	4,019	
2. 役員賞与	274	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高	427	
4. 持分法適用会社の減少に伴う減少高	132	4,853
利益剰余金期末残高		105,702

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	72,717	64,307	105,702	289	242,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,167		5,167
役員賞与の支給			323		323
土地再評価差額金の取崩			18		18
当期純利益			20,059		20,059
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		2		1	3
持分法の適用範囲の変動			227	5	221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	2	14,323	35	14,290
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,717	64,309	120,026	325	256,728

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	37,006	1,529	3,966	34,568	15,164	292,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						5,167
役員賞与の支給						323
土地再評価差額金の取崩						18
当期純利益						20,059
自己株式の取得						42
自己株式の処分						3
持分法の適用範囲の変動						221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,617	18	1,744	1,855	1,358	496
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,617	18	1,744	1,855	1,358	13,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,388	1,547	2,222	32,713	16,522	305,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	42,341	34,542	
2. 減価償却費	39,483	44,152	
3. のれん償却額	-	100	
4. 連結調整勘定償却額	230	-	
5. 貸倒引当金の減少額	1,504	393	
6. 製品保証引当金の増加額	1,668	2,900	
7. 退職給付引当金の増加(減少)額	1,324	364	
8. 受取利息及び受取配当金	2,829	3,232	
9. 支払利息	3,006	5,076	
10. 為替差損益	10	300	
11. 持分法による投資利益	714	1,219	
12. 投資有価証券等売却益	536	310	
13. 固定資産売却損	2,048	1,793	
14. 固定資産売却益	2,180	577	
15. 売上債権の減少(増加)額	14,336	8,771	
16. たな卸資産の減少(増加)額	11,185	8,168	
17. 仕入債務の減少(増加)額	12,153	5,181	
18. 役員賞与の支払額	274	323	
19. その他	720	5,117	
小計	66,755	100,050	33,295
20. 利息及び配当金の受取額	3,045	3,317	
21. 利息の支払額	2,736	4,386	
22. 法人税等の支払額	11,919	20,300	
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,145	78,681	23,535

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	214	610	
2. 定期預金の払戻による収入	123	374	
3. 有価証券の純減少額	1,213	-	
4. 有形固定資産の取得による支出	63,355	50,975	
5. 有形固定資産の売却による収入	9,888	3,263	
6. 無形固定資産の取得による支出	6,466	10,024	
7. 投資有価証券の取得による支出	405	701	
8. 投資有価証券の売却による収入	799	724	
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	756	-	
10. 長期貸付金の貸付による支出	166	149	
11. 長期貸付金の回収による収入	4,665	1,301	
12. その他	3,220	77	
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,939	56,873	6,934

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少(増 加)額	2,177	29,505	
2. コマーシャルペーパー の純増加(減少)額	15,000	2,000	
3. 長期借入れによる収入	18,135	9,060	
4. 長期借入金の返済によ る支出	8,958	6,924	
5. 配当金の支払額	4,019	5,167	
6. その他	41	26	
財務活動によるキャッ シュ・フロー	7,706	30,562	22,856
現金及び現金同等物に係 る換算差額	460	181	642
現金及び現金同等物の減 少額	2,040	8,937	6,896
現金及び現金同等物の期 首残高	38,931	36,890	2,040
現金及び現金同等物の期 末残高	36,890	27,953	8,937

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、289,441 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、347 百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

海外売上高

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

区 分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	1,196,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾 ほか
北 米：アメリカ、カナダ
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか
中南米：エクアドル、ペルー ほか
その他の地域：ヨーロッパ ほか

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	162,269	72,084	32,475	17,208	34,286	318,324
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	1,287,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	5.6%	2.5%	1.3%	2.7%	24.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… アジア：タイ、パキスタ、インドネシア、中国 ほか
北 米：アメリカ、カナダ
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか
中南米：エクアドル、コロンビア ほか
その他の地域：中東 ほか

1 株当たり情報

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 482円14銭	1株当たり純資産額 504円36銭
1株当たり当期純利益金額 49円51銭	1株当たり当期純利益金額 34円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 売上の状況(単独)

(1) 売上実績(単独)

区 分		前事業年度		当事業年度		対前年比	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		台数 台	金額 百万円
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円		
国 内	大型トラック	19,914	181,837	15,498	145,485	4,416	36,352
	中型トラック	16,506	73,165	14,589	67,098	1,917	6,067
	普通トラック計	36,420	255,003	30,087	212,583	6,333	42,419
	小型トラック	18,222	48,638	16,502	44,866	1,720	3,772
	バ ス	3,276	48,951	3,224	51,819	52	2,868
	そ の 他	-	99	-	9	-	89
計		57,918	352,692	49,813	309,278	8,105	43,413
輸 出 計		42,792	126,028	50,534	153,917	7,742	27,889
トラック・バス計		100,710	478,720	100,347	463,196	363	15,523
受 託	ハイラックス	109,019	170,230	61,357	114,394	47,662	55,835
	FJクルーザー	14,200	25,732	84,773	153,706	70,573	127,974
	ダイナ系	65,170	87,924	56,585	80,615	8,585	7,309
	高機動車	390	2,260	351	2,033	39	226
	海外生産用部品ほか	-	3,755	-	5,043	-	1,287
車		188,779	289,903	203,066	355,793	14,287	65,890
エ ン ジ ン	国 内	16,568	13,937	20,524	17,195	3,956	3,257
	輸 出	2,398	3,024	4,351	4,370	1,953	1,346
計		18,966	16,961	24,875	21,565	5,909	4,603
補 給 部 品	国 内	-	54,038	-	55,805	-	1,766
	輸 出	-	8,322	-	9,949	-	1,627
計		-	62,361	-	65,755	-	3,393
そ の 他		-	71,999	-	70,372	-	1,626
総 売 上 高		-	919,945	-	976,683	-	56,738
(うち輸出売上高)		-	(165,476)	-	(196,090)	-	(30,613)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6,791		5,371		
2. 受取手形	3,134		2,433		
3. 売掛金	170,811		180,537		
4. 製品	17,327		17,515		
5. 原材料	273		219		
6. 仕掛品	16,729		15,761		
7. 貯蔵品	2,521		2,858		
8. 前払費用	70		367		
9. 繰延税金資産	9,065		9,318		
10. 未収入金	8,142		5,482		
11. 短期貸付金	15,260		20,370		
12. その他	1,218		950		
13. 貸倒引当金	147		292		
流動資産合計	251,200	42.0	260,892	43.3	9,691
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	46,923		46,062		
2. 構築物	8,619		8,942		
3. 機械装置	55,693		54,973		
4. 車両運搬具	3,153		3,035		
5. 工具器具備品	12,712		11,436		
6. リース資産	7		0		
7. 土地	32,049		28,238		
8. 建設仮勘定	6,448		7,882		
有形固定資産合計	165,609	27.7	160,572	26.6	5,036

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	16,709		20,899		
2.施設利用権	2		1		
3.その他	60		60		
無形固定資産合計	16,772	2.8	20,961	3.5	4,188
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	74,075		68,602		
2.関係会社株式	67,925		70,161		
3.出資金	2		2		
4.関係会社出資金	2,110		2,110		
5.長期貸付金	3		2		
6.従業員長期貸付金	31		23		
7.関係会社長期貸付金	19,062		18,236		
8.長期滞留債権	5,654		5,727		
9.長期前払費用	791		670		
10.その他	1,088		1,020		
11.貸倒引当金	6,045		6,548		
投資その他の資産合計	164,700	27.5	160,008	26.6	4,692
固定資産合計	347,082	58.0	341,542	56.7	5,539
資産合計	598,282	100.0	602,435	100.0	4,152
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	2,501		283		
2.買掛金	124,514		122,232		
3.短期借入金	-		1,000		
4.商業ペーパー	37,000		39,000		
5.一年内返済予定の長期借入金	862		23,002		
6.未払金	7,357		6,193		
7.未払費用	21,187		26,238		
8.未払法人税等	10,363		2,998		
9.前受金	115		128		

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
10. 預り金		939		1,222		
11. 役員賞与引当金		-		160		
12. 製品保証引当金		7,733		10,633		
13. 設備関係支払手形		607		2		
14. その他		22		18		
流動負債合計		213,206	35.6	233,113	38.7	19,907
固定負債						
1. 長期借入金		15		13		
2. 関係会社長期借入金		60,221		38,766		
3. 繰延税金負債		16,782		14,115		
4. 退職給付引当金		17,794		18,657		
5. その他		80		-		
固定負債合計		94,893	15.9	71,552	11.9	23,341
負債合計		308,099	51.5	304,666	50.6	3,433
(資本の部)						
資本金		72,717	12.2	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	64,307			-		
資本剰余金合計		64,307	10.7	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	7,103			-		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	4,198			-		
(2) 別途積立金	84,890			-		
3. 当期末処分利益	25,396			-		
利益剰余金合計		121,588	20.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金		31,804	5.3	-	-	-
自己株式		234	0.0	-	-	-
資本合計		290,183	48.5	-	-	-
負債・資本合計		598,282	100.0	-	-	-

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	72,717	12.0	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	64,307		
資本剰余金合計	-	-	64,307	10.7	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	7,103		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	-	-	3,972		
別途積立金	-	-	100,890		
繰越利益剰余金	-	-	20,778		
利益剰余金合計	-	-	132,744	22.0	-
4. 自己株式	-	-	272	0.0	-
株主資本合計	-	-	269,496	44.7	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	28,271		-
評価・換算差額等合計	-	-	28,271	4.7	-
純資産合計	-	-	297,768	49.4	-
負債純資産合計	-	-	602,435	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高		919,945	100.0		976,683	100.0	56,738
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	14,478			17,327			
2. 当期製品製造原価	808,994			860,993			
計	823,472			878,321			
3. 製品期末たな卸高	17,327	806,145	87.6	17,515	860,805	88.1	54,660
売上総利益		113,800	12.4		115,878	11.9	2,077
販売費及び一般管理費		78,861	8.6		89,967	9.2	11,106
営業利益		34,938	3.8		25,910	2.7	9,028
営業外収益							
1. 受取利息	614			1,331			
2. 有価証券利息	0			-			
3. 受取配当金	2,388			2,574			
4. 賃貸料	519			846			
5. 為替差益	1,232			396			
6. 雑収入	350	5,106	0.6	392	5,540	0.5	434
営業外費用							
1. 支払利息	355			848			
2. 減価償却費	371			572			
3. 貸倒引当金繰入	-			470			
4. 寄付金	226			72			
5. 雑支出	549	1,503	0.2	829	2,793	0.3	1,289
経常利益		38,541	4.2		28,658	2.9	9,883
特別利益							
1. 投資有価証券等売却益	440			467			
2. 固定資産売却益	268			52			
3. その他	0	709	0.1	4	523	0.1	185

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失							
1. 固定資産減損損失	36			1,845			
2. 固定資産売却却損	1,620			1,247			
3. 投資有価証券等評価損	4,237			321			
4. その他	194	6,088	0.7	324	3,739	0.4	2,349
税引前当期純利益		33,162	3.6		25,442	2.6	7,719
法人税、住民税及び事業税	14,215			9,437			
法人税等調整額	2,836	11,378	1.2	495	8,941	0.9	2,437
当期純利益		21,783	2.4		16,501	1.7	5,281
前期繰越利益		5,910			-		
中間配当額		2,296			-		
当期末処分利益		25,396			-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		25,396
任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	117	117
合計		25,514
利益処分数額		
1. 配当金	2,870	
2. 取締役賞与金	157	
3. 監査役賞与金	21	
4. 別途積立金	16,000	19,048
次期繰越利益		6,465

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588	234	258,378
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)						5,167	5,167		5,167
役員賞与の支給(注2)						178	178		178
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)				225		225			
別途積立金の積立(注2)					16,000	16,000			
当期純利益						16,501	16,501		16,501
自己株式の取得								38	38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	225	16,000	4,617	11,156	38	11,117
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,717	64,307	7,103	3,972	100,890	20,778	132,744	272	269,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,804	31,804	290,183
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			5,167
役員賞与の支給(注2)			178
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			
別途積立金の積立(注2)			
当期純利益			16,501
自己株式の取得			38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,532	3,532	3,532
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,532	3,532	7,585
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,271	28,271	297,768

(注1) 平成18年6月の株主総会における利益処分の金額を含んでおり、その金額は剰余金の配当 2,870百万円、固定資産圧縮積立金の取崩額 117百万円である。

(注2) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目である。

8 . 取締役等の異動

新任取締役候補

取締役副社長 兼 執行役員 白 井 芳 夫〔現 トヨタ自動車(株)専務取締役〕

以 上